

# 米大統領選はトランプ氏が勝利

～新政権での焦点は具体的に何の政策が実現するか～

## ポイント① 米大統領選はトランプ氏勝利

5日、米国で大統領選挙と連邦議会選挙が実施されました。結果は、大統領選挙は共和党のトランプ前大統領が勝利し、連邦議会選挙は上院で共和党の過半数獲得が確実となりました。下院は日本時間7日8時時点で大勢が判明していませんが、共和党が優勢です（右上図）。下院でも共和党が過半数を獲得すれば、上下院ともに共和党が支配することになり、トランプ氏は議会承認が必要な減税策などの政策を実現しやすくなるとみられます。

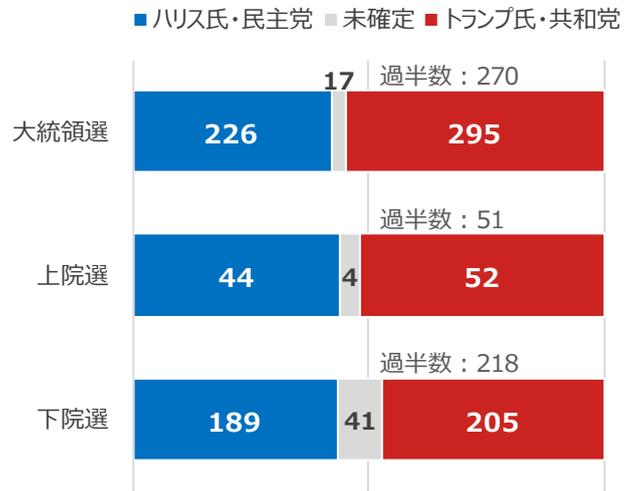
## ポイント② 市場は米ドル高、株高等で反応

開票は日本時間の6日午前から始まり、トランプ氏・共和党の優勢が伝わるにつれ、円安・米ドル高が進みました。その後、6日の米国市場では、S&P500種株価指数が前日比+2.5%と大きく上昇し、米10年国債利回りが前日の4.27%から4.43%に上昇（債券価格は下落）しました。

## ポイント③ 経済政策がどう進展するかが焦点

株価上昇について、法人減税などのトランプ氏が主張する経済政策が実現し、米国企業の業績が押し上げられるという期待感が広がったことが背景にあったとみられます。もっとも、トランプ氏は追加関税策といった保護主義的な政策も主張しています（右下図）。追加関税策が実行された場合、輸入コスト増加による企業業績の悪化や国内需要の減少などにより、米国経済・企業業績にネガティブな影響が出る可能性があります。トランプ氏の大統領就任後、実際にどの政策がどの程度の規模で進められていくのか、米国経済・企業業績への影響を注意して見極めていく必要があるでしょう。

## 米大統領選挙と米連邦議会選挙の結果



・日本時間11月7日8時時点。  
 ・上院選は非改選の議席も含まれます。  
 （出所）AP通信より野村アセットマネジメント作成

## トランプ氏が主張する主な政策

項目	主な政策
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>●トランプ減税の恒久化</li> <li>●国内生産企業の法人減税（21%⇒15%）</li> </ul>
通商	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国からの輸入品に60%の追加関税</li> <li>●すべての国からの輸入品に10～20%の追加関税</li> </ul>
移民	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国境警備強化</li> <li>●不法移民強制送還</li> </ul>
インフレ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エネルギーコスト削減</li> <li>●児童税額控除の拡充</li> </ul>
環境エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●石油・ガス開発の規制撤廃</li> <li>●EV（電気自動車）普及制度を廃止</li> </ul>
外交	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イスラエル支持</li> <li>●ロシアによるウクライナ軍事侵攻の停止</li> </ul>

（出所）各種報道より野村アセットマネジメント作成

## 注目される経済指標など

- 11月13日 米CPI（消費者物価指数）（10月）
- 11月15日 米小売売上高（10月）

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。